

慶應義塾大学ビジネス・スクール

株式会社ユニオン

首相官邸や京都迎賓館、帝国ホテル大阪など、日本を代表する建物の「ドアの取っ手」に使われているのが、株式会社ユニオン（これ以降、ユニオン）の製品である。ユニオンは、日本の建築業界では知らない人のいない超有名企業である。取り扱い品目は、ドアハンドル、レバーハンドル、ドアノブ、ドアストップ、ドアガード、消火器収納ケースなど、建設環境金属製品全般の多岐にわたる。特に、商業施設やオフィスビル、ホテル、百貨店の「顔」ともいべき玄関の扉に取り付けられるドアハンドルの市場占有率は90%を超え、ほぼ市場を独占している（付属資料1）。

しかしユニオンはこの高い占有率に安住することなく、1995年に大々的な情報化に取り組んだ。そしてITを活用した業務改革によって、同社を飛躍させたのが立野純三社長である。顧客・ユニオン・協力工場を、インターネットにより一気通貫で結ぶシステム「エクストラネット」によって大幅な効率化を達成した。

現在の資本金は4億4800万円、社員数182名、2006年度の売上高は130億円という規模である。本社は大阪市西区にあり、国内支店は大阪、名古屋、東京、そして海外にも北京と上海に支店をもつ。

ユニオンの概要

ユニオンは、1958年に立野一郎氏によって設立された。それまでは立野商店という建築金物の卸という形態で事業を展開していたが、将来性を見込んでドアハンドルの専門メーカーとしてスタートした。ドアハンドルは市場規模としてはそれほど大きくないために、大手の資材メーカーが参入するには魅力的でないが、建物にとっては必需品である。そこに立野一郎氏は将来性を感じた。それまで建築金具メーカーが片手間に作っていたドアハンドルの市場に特化するようになった。

本ケースは標記企業の全面的な協力を得て、慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 磯辺剛彦が作成した。経営上の適切あるいは不適切な状況を例示するものではない。
(2007年7月作成)

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、ケースの複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8523 神奈川県横浜市港北区日吉本町2丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail case@kbs.keio.ac.jp）。また、ケースの注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/case/index.html>。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、本ケースのいかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またはいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送は、これを禁ずる。

Copyright © 2007 は磯辺剛彦が保有する。